

《書評》

石井聡 『もう一つの経済システム—東ドイツ計画経済下の企業と労働者—』  
をめぐって

加藤 浩平

社会主義経済体制の崩壊、とりわけ、旧東ドイツ(以下 DDR) の経済体制の崩壊の原因は、その生産性の低さにあり、西ドイツとの生産力競争に敗れたことが「ベルリンの壁」崩壊の直接の引き金となったことは誰も否定できない。生産性の低さは取りも直さず、社会主義計画経済の非効率な生産のメカニズムのためであったということも周知のことである。さらに、多くの人には、社会主義国家の下では人々の「自由」が奪われ、相互に監視しあう抑圧された日常生活が常態化していたという先入観もあるだろう。こうした一般論に思考が支配されると、「社会主義のように失敗に終わったものを、いまさら検討しても仕方がない」ということになるし、長くはないがしかし短くもない40年にわたって DDR という国家がなにゆえ存続しえたかということの説明がつかなくなるだろう。社会主義に対するこうした評価に対して、それでは実際、生産が実行され、労働者が働き、日常生活を営んでいた社会主義経済体制の末端ではどうい問題が生じ、労働生産性が停滞したのか、また、なぜそれが40年にわたって存続したのか、という問題の解明に取り組んだのが石井聡氏の本書である。

本書での検討は、ほぼ、1945年から1955年までに時期を限定し、対象として造船業が取上げられる。その理由は、著者によれば、この10年間で、DDR 計画経

済体制の導入、定着の時期であること、また、1950年代前半期は、他の時期に比べ、特に高い経済成長を遂げた時期であるからだという。造船業が検討対象とされたことは、この産業が、賠償産業として戦後になって、ほぼ新規に DDR に導入されたことを考慮すれば、評者には少々奇異の感があるが、造船業は、原材料生産部門(金属、鉱山、エネルギー、化学など)と並んでこの時期に重要視された基幹産業であること、また、この産業では新技術への円滑な転換が比較的容易であったにもかかわらず技術面で問題を抱えていたことから、計画経済の問題性を検出する恰好の素材であると著者は考えたようである。

まず、本書の目次を示しておこう。

- 序章 (研究の意義、視点・課題、先行研究への批判、本書あらすじ、資料など)
- 第一章 出発点の経済状況—対外関係、工業生産および労働力についてのマクロ的分析
- 第二章 労働生産性向上政策とその労使関係的限界—1953年6月17日労働者蜂起をめぐって
- 第三章 造船業における生産能力の増大と労働生産性の低迷
- 第四章 造船業の企業現場における設備能力の不

十分な利用

第五章 造船業の企業現場における労働者陶冶および管理の限界

第六章 造船業における計画作成と達成度評価の現実

第七章 造船業の国際競争力

第八章 労働者の人間関係世界—作業班の経済的・社会的意義

終章 (計画経済システムの崩壊要因・存続要因のまとめ)

補論 企業における秘密警察 (シュタージ) —そのほんとうの影響

本書のオリジナリティーは、造船業での労働生産性の伸び悩みの様相を、統一後入手可能となった文書館資料などを駆使して詳細に実証した第三章から第七章にある。それを前段とすれば、後段は、分量としては一章に過ぎないとはいえ、労働者の自立的な活動を検討した第八章になるであろう。前段を「社会主義」崩壊の分析とすれば、後段は、「社会主義」存続の分析となっている。

以下、本書の内容を紹介してみよう。

一 前段に入る前に、計画経済導入に先立つ前提条件が統一後の新データを用いて確認されている(第一章)。DDR戦後経済の出発点の困難として、一般に指摘されるのは、旧ドイツ国内におけるこの地域の「不均等構造」の問題(褐炭を除く原料・素材を他地域に決定的に依存する経済構造のあり方)であり、さらに戦争被害(戦災、及び戦後のソ連による設備解体、賠償)の問題である。最近の研究では、これらがDDR経済にとりそれほど大きな負担にはならなかったこと、戦後の経済復興のスタートは西ドイツよりむしろ好条件であったことが通説となっているように評者には思えるが<sup>1)</sup>、著者もこうした見方に立っていると見えるだろう。第二章では、国営企業での労働生産性向上政策(ノルマの引き上げ)が説明され、その失敗が「6月17日蜂起」(1953年)を引き起こすに至った経緯が述べられる。この蜂起は、ソ連が賠償政策を停止せざるを得なくなるほどの重大な出来事であったが、この

事件の分析自体は本書の課題ではない。DDR政府は、能率給、出来高給を導入し、模範労働者運動を展開し、法的強制力をもった(ソ連型の)企業団体協約を導入した。しかし、これらは真に労働者の合意を得て導入されたわけではなく、主に労働者への一定の物質的権利の供与により、ともかくも導入されたに過ぎないという。労働者蜂起は、物質的権利が取り去られた場合の、その矛盾の表面化に他ならないというわけである。著者は、ここに生産性向上政策の重大な限界を見ている。

二 第三章から第七章を通じ、造船業の発展と成長要因、それと同時にここで労働生産性が低迷するに至ったメカニズムが検討される。ここは本書の白眉をなす部分となっている。

以下、少し詳しく本書の叙述を再現してみる。

(1) 戦後のスタート時点において、DDR地域には、高い生産能力をもった造船業はなかった。旧ドイツ帝国は英国に次ぐ造船大国であり、技術的にも世界の先端を行っていたが、その中心はなんといっても西のドイツであった。戦前、東のドイツには、中規模クラスのネプトゥーン造船所(ロストック)以外には、めぼしい造船所はなく、旧帝国全体に占めるこの地域の造船シェアは3%に過ぎなかった。しかも、東の造船所は、重要原材料(圧延鋼など)の供給を西のドイツに全面的に依存していた。ただ、技術面では、既に、溶接・ブロック建造法という高度の技術を導入(ネプトゥーン、ドレスデン造船所)していたことが注目される。

1945年5月、ソ連軍はロストックに入港すると、直ちに造船所の占拠、「解体・撤去」(デモンタージュ)による賠償徴収を開始する。その後ソ連軍は、SMAD命令173号(1945年12月)により、賠償の方法をデモンタージュではなく、現行生産からの製品納入に転換する。DDR国内での造船能力を賠償用生産に利用する方針に切り替えたのである。実はこのことが戦後DDRの造船業発展の端緒となった。国内生産より賠償生産が優先されたため、ソ連の影響の下、資材・エネルギー・労働力が造船業に優先的に供給された。

メクレンブルク地域に4造船所が新設、増設され、ここに重点的な投資が行われていく。こうしてDDRでは、内陸の造船所からバルト海沿岸に生産の中心が移動し、メクレンブルクの全8造船所でDDR全体生産の9割を占めるに至った。賠償生産とともに、自国用の漁船・商船の建造、冷戦後の軍備拡張など需要の高まりも造船業の追い風となった。

技術レベルはどうであったか。この点で著者はDDR造船業に好意的な評価を下している。中央へ専門家を集中することにより研究開発の成果が上がった。「ユニバーサル・プレス」の技術は日本にも影響を与えたほどであったという。設計も「かなりの水準」に達していた。鋸接から溶接への転換があり、自動ガス切断などが主要技術になっていた。独自のサブマージーク溶接、炭素溶接が導入された。従来のブロックごとの船体組み立て法を脱し、流れ作業のブロック建造法が確立されていた。著者はDDR船舶が西側にさして劣らない性能をもってたと評価している。とはいえ、ソ連、コメコン諸国からレディメイド船への大量需要があったことが、生産継続の重要な条件であったことも指摘されている。賠償停止後も最大の市場はソ連(80%)であり、賠償が貿易にすり替わっただけのことであった。

労働力の調達でも有利な面があった。戦争直後、造船業で利用可能な労働者層は僅かしかいなかったが、旧ドイツ領からの避難、追放民が流入したメクレンブルク地域では急激な人口増加が生じた(戦前比150%増)。こうした移民(その8割は職業訓練済み)がまず重要な労働力の供給源になった。その中には、シュテティーン、ダンツィヒなど伝統的造船都市の専門労働者もいた。メクレンブルク地域内の他産業熟練層が新興産業の造船業に転進する場合もあった。かくて、1955年までにメクレンブルクでの造船業従事者は急増する。しかし、その後労働力の中核を占めたのは、女性、年少者、農業労働者などの未熟練層であり、専門労働者不足が一貫して存在したことが指摘されている。

しかし、造船業に重点的投資がなされても、それが生産能力の拡張につながらなかったことが指摘される。

関連産業である設備建築用の資材や部品供給が造船能力に見合って拡充されなかったからである。造船では生産の4割を部品供給産業が占めるというが、相互の工程間でバランスのとれた投資がなされなかったという。さらに船体建造と艤装との工程間で作業能力と速度に差があり、機械化設備と手作業設備が混在したことから、作業がしばしば中断されたという。

(2) 第1次五ヵ年計画期(1951~55年)において、生産計画は、上級管理レベルでの計画作成、指示、伝達、現場での検討、現場からの上級レベルへの提案、再調整などの反復により最終的に確定されるが、ここに以下のような問題が顕在化した。

- ① 生産計画が造船所の現状を反映しない、また、頻繁な計画の変更のため現場が困惑する。
- ② 原材料や部品の配分が遅れる。配分計画には煩雑な手続きが必要となること、部品供給企業との契約が困難であることが理由である。また、計画された配分量・配分品が必ずしも実際の生産に適合しなかったり、製品の質が劣悪であることも多かった。
- ③ 長期的な研究開発の計画・実行は、需要の変化や技術改善に対応しきれない。設計は、この部署での恒常的な過剰雇用のため、非効率であった。また、中央設計局と各造船所設計部の間での作業の境界が明瞭でないため、作業が重複した。設計図が現場の必要とする時期までに完成しなかったり、設計図の改訂が頻繁に必要になったりした。
- ④ 新生産技術が導入されても、それが使用できない状況があった。溶接、鋼材切断では、技術のレベルは高くても、材料の質が悪かった。ブロック建造法、流れ作業方式では、部品納入の遅れや、質の悪さ、電力供給の不安定などから、流れ作業がたびたび中断し、労働者の手待ち時間が増えた。

著者はこうした問題が計画経済システムに固有の問題であることを強調する。生産計画について、中央当局は現場の完全な情報を把握、処理する能力を欠いているため、厳密な計画作成は不可能だという。また、原材料、部品については、数百万におよぶ需給関係を厳密に計画することはそもそも不可能に近く、配分さ

れるべき財の型、サイズ、品質の細かい規定は行えなかった。また「財の売り手市場」のため、原材料、部品の供給側はその質に配慮する必要性が低かった。また、企業努力では解消できない問題が多々あり、企業は何らかの不都合が生じて、責任を回避することができたという。

(3) 労働者への教育、指揮命令、管理はどうであったか。

DDRの職業訓練制度は一般に、1948年以後整備が進み、ドイツの伝統的性格（実地と理論の二重教育）と「社会主義」的性格（中央による方針決定、イデオロギー的教育の実施）を併せ持つものであったという。一定の成果があったとはいえ、資材・工具・機械が不足したり、需要のない職種が教育されることがあったようだ。教育の質は低く、1950年代の造船業では、専門労働者の養成は期待はずれであった。造船所従業員の雇用は全体として増加していたが、入職者も離職者も多かった。流出が多かったのは、劣悪な住宅事情、企業内諸施設の不備、企業間の賃金格差などのためであった。特に専門労働者に流出の誘引が働くことが指摘され、専門労働者不足との関連が示唆される。他方、過剰雇用も指摘される。「ソフトな予算制約」の下、常に労働力を余分に貯えておく傾向（コルナイの「不足の経済」）があったためである。

造船所の管理組織は、指導部をトップに末端の労働者にいたるまで指揮命令系統が整えられていたが、中間管理（職員）レベルでは、関係部署がバラバラに配置され、任務が不明確となって、作業が無責任になるという欠陥を抱えていた。過剰な職員数も問題であった。経営協議会が解体され、労働組合も党の下部組織化されたため、生産の最小単位である作業班に労働者の利益代表としての機能が期待された。作業班は、「6月17日蜂起」後、労働ノルマの決定について企業指導部と非公式に交渉した。それは、生産の直接の管理者としての職長の権限（ノルマ作成とその導入の指導）を侵すことになり、指揮系統の機能が弱体化した。生産計画は、生産の最下部組織である作業班まで伝達されず、生産の最小単位としての作業班も十分機能しなかった。

以上の欠陥により、現場労働の作業実態は非効率となった。一般作業員には生産の目標、期限が知らされず、彼らには規律が欠如した。遅刻、無断退社、早退が横行し、労働時間が過少となり、欠勤率も高かった。

他方、経営指導部は、生産性向上のための能率増進策をとるが、その効果も限定的であった。

まず、賃金制度として、賃金等級分類と出来高賃金という二重の能率刺激政策がとられた。賃金等級として、8段階を適用したが、その分類は質に見合わず、昇給の規定も有名無実であった。そのため、上位等級の適用への偏りが生じた。出来高給の導入には、その算出基準となる労働ノルマの整備が不可欠であった。そしてノルマ設定のためには資材、部品の規格化、標準化が前提となった。造船業の場合、船舶の新造より修繕作業が多かったため、作業対象は変化せざるをえず、原材料や部品の規格化、標準化がなされなかった。規格化、標準化が不完全である以上、ノルマの設定の恣意性、非科学性は免れなかった。ノルマが戦前の平均能率に設定された場合、その水準は実際にはかなり低くなり、労働者はさほど無理しなくてもそれを超過達成でき、それなりの賃金収入を獲得できたようだ。それに対し、平均能率と最高能率の中間にノルマを設定するTAN（「技術的に基礎付けられた労働ノルマ」）を導入すると、旧ノルマに比し実質上、賃金引下げになるので、労働者の反感を買い、造船業では実現しなかったという。実際のノルマ設定水準はさほど高くなかったため、ノルマ達成率は130%前後であった。つまり、ノルマが生産性向上の刺激となりえなかったと指摘されている。

労働ノルマ、生産計画、資材の節約、製品の質の向上などの達成度を個人、グループで競う「模範労働者運動」（社会主義的競争）が賃金制度を補う形で、能率増進策として取り入れられ、一定の成果を挙げたが、それは一過的であり、過大評価できないと著者は見ている。

他方、管理の不貫徹は、作業をする側が勝手に作業速度を決定できという意味で、「労働者の天国」的状態を作り出した。この「自由」が、労働者にとって、体制に対する肯定的な意識を生む要因となっていたと

著者は考えるのであり、後段の主張につながっていく。

(4) 次に、ヴァルネミュンデ造船所の対ソ連賠償生産における生産計画の作成と達成度の評価方法が検討され、それがいかに杜撰なものであったかが示される。

生産開始前の時点では、生産コストを正確に算定することはできず、「ごく粗い計算」にならざるをえない。上位の計画当局（国家計画委員会）は、それを基礎データとしつつ、生産額を決定し、作業現場に指令を下すのであるが、その生産額計画が実際の生産に適合したかどうかは大いに疑問であると著者は指摘する。計画達成度の計算にはさらに驚くべき方法がとられていた。賠償生産では、ソ連の監督局が、作業の達成度を作業時間を基準に評価していたのであり、さらに、DDR賠償局はこれをもとに月間達成額を計算していたというのだ。著者は達成度の評価額と実際の生産額との間に大幅な乖離があったことを確認している。「社会主義」企業である造船所は計画生産額の達成を唯一の目標としていたのであり、それが未達成ならば、責任を問われることになる。もし、賠償局の評価が誤っていたとすれば、それは企業にとり重大な問題であったはずである。

また、ソ連に納入される船舶には、生産コストを充足しないような低価格が設定されていたというが、それはソ連とDDRの力関係の問題であっただけでなく、こうした杜撰な評価と関係していた。そもそも生産計画の作成自体が、技術的にも、「情報の非対象性」の点でも不可能であったことを著者は強調する。財の全経済的な生産と配分の計画を、しかも効率的な形で作成する作業は、コンピューターのあるなしに拘わらず、実際に容易ではないし、企業経営者は少しでも低い生産計画を受け取ったほうが有利であるため、情報を秘匿するインセンティブをもつからである。

(5) DDR造船業の国際競争力はどの程度であったのか。著者は、生産技術そのものは西側造船国に決して劣らなかったが、計画経済に固有の欠陥からそうした技術設備を十分使用できなかったと主張する。著者の示すところでは、1950年代半ばにおいて、DDRの生産性は、西ドイツ、スウェーデン、また新技術の導

入が遅れていたイギリスに比べても、その3分1から10分1のレベルであった。その結果、単位労働コスト（賃金÷生産性）は、西ドイツの5.5倍であった。非生産従業員の賃金コスト、原材料・部品価格、減価償却費も高く、原材料・部品納入の遅れや、その質の悪さから追加コストが生じた。これらより、DDRの船舶建造コストは、世界市場価格よりかなり高い水準にあったとされる。さらに納期の面でも劣位にあったため、DDR造船業はコメコン市場の需要がなければ存続は不可能な状況であった。

三 では、以上の欠陥をもつ体制がなにゆえ40年にわたって存続しえたのか。ソ連やチェコスロヴァキアなど旧社会主義国に関し、生産の末端での、人々の自立的活動が体制の安定に寄与したとする先行研究（塩川伸明氏、斉藤哲氏、石川晃弘氏など）があり、現代ドイツでもDDRの民衆の日常、労働者ミリュエの研究が活発化しており、特に作業班が目される（J. Roeslerなど）という。著者はこうした研究動向を受け、生産の最小単位としての作業班における労働者の「自由」、仲間との連帯意識、消費生活や余暇を支えた人的ネットワークなどが体制安定の要因であったと主張する。

作業班（ブリガード）は、ソ連の「突撃班」を模範とし、作業の質の向上を目指す組織として、党中央（SED）の意向で、「上から」導入された。作業班は、労働者のイデオロギー教育の場でもあり、社会主義的競争（ノルマ達成競争）の最小の単位であったが、そこへの一般労働者の加入率は驚くべき高さ（9割前後！）であった。参加は自由意思であり、班長は班員の選挙によって選ばれた以上、現場での労働者の自立的活動であったということになる。作業班の組織が増長したのは、それが労働組合に替わる労働者の利害代表の機関となることを期待されたからであったという。班長の権限は、労働ノルマの決定にまで及んだ。「融通の利く」ノルマ、「柔軟な」ノルマが、作業班長と、職長・企業指導部との非公式の交渉によって決定されたのだ。作業班長が、班員の関心に従って、職長の暗黙の了解のもとでノルマ達成率を記入することも一般化したという。こうした労働者の「自主性」が、労働

規律を弛緩させ、作業能率の向上を抑制したと指摘されている。

SED 政府指導部はこの事態を批判し、管理強化策として新しい形態の作業班（コレクティブ）を導入する。新しい方策では、班員へ物質的優遇措置の供与と引き換えに労働の能率向上が目指された。作業班に入れば、企業の福利厚生施設の優先利用権や家族ぐるみでの余暇活動の提供を受けたので、作業班が濃密な人間関係の基盤となったという。この「いごちの良さ」が体制を安定化させる要因となったと指摘される。

DDR のこうした労働者コミュニティの存在は、過去のドイツにあった炭鉱夫組合やナチスの歓喜力行団を髣髴とさせるものであり、戦後西ドイツでは、失われたものであった。西ドイツでは、家庭生活が個別化し、余暇が多様化したためである。ところで、東西ドイツ統一後の東ドイツの人々の「オスタルギー」（昔はよかった）の源には、作業班で経験した濃密な人間関係・相互助け合いへの思い入れがあるのではないかと著者は指摘する。本書末尾での著者のメッセージは、効率性と労働の自立性、効率性と「人のつながり」の間のバランスをどうとるか、その最適解は、DDR 計画経済下においても、統一後においても到達できていないのであり、将来の課題として残っていることを指摘している。

以上に紹介したように、本書は、DDR の計画経済体制の生産の末端の領域で、生産性が低迷した具体的メカニズムを、統一後入手可能となった文書館資料を駆使しつつ克明に実証した貴重な労作である。特にノルマ設定と生産計画の達成度評価の方法への注目は重要な論点を提示していると思われる。以下、評者による若干の疑問点を提起しておきたい。

- (1) 本書では生産性、特に労働生産性に焦点が当てられる。ただし本書ではこの概念が能率、効率と同義で使われており、マクロの経済成長論で用いられる生産性概念と、本書でのこの概念は異なることに注意する必要がある。労働者一人当たり、単位時間当たりでの生産物価値（労働生産性）とは、一般にマクロレベルでの平均

概念である。労働生産性の伸びは労働が一定である場合、基本的に投資の増大に左右される。本書での「生産性」は、個別の企業レベル（ミクロ）での労働強化の意味で用いられている。ところで、生産性の停滞の原因を特定することはきわめて難しいと思われる。現に、1970年代以降の西側先進国の生産性停滞の原因については、現代経済学でも解明されていない。また、統一後東部ドイツで、大規模の投資が行われたにも拘らず、生産性での西部ドイツへの収斂が実現されない事態は、「生産性パズル」の問題としてしばしば取上げられる<sup>2)</sup>。本書では、システムに起因するさまざまな困難を生産性停滞の原因として指摘しているが、その因果関係をどう説明されるのだろうか。あれも考えられる、これも考えられるという列挙に過ぎないのではないだろうか。

- (2) DDR の公式統計は「粉飾」の可能性があるとされるが、そのようなことが可能であったのだろうか。「企業現場の実態をかなり明らかにしう資料の公開が進んでいる」とされ、本書でもアルヒーフ資料が使われ、貴重な情報提供がなされている。ところで、新資料が出てくれば評価が劇的に変わる可能性はあるのだろうか。本書表 2-2 (82頁) のような数字の大幅乖離を目の当たりにすると、果たして科学的分析が可能なのか、懐疑的になってしまう<sup>3)</sup>。いろいろな推計、統計を組み合わせたというが、ある推計を「悲観的過ぎる」と見たり、逆に過大評価と見なす場合、何を基準にしているのだろうか。
- (3) ノルマの設定と出来高給の計算はどのように関連していたのだろうか。ノルマ達成イコール基本給であったのだろうか。もう少し緻密な分析が必要であるように思われる。ノルマのもとになる平均業績や最高業績の確定も、生産条件や労働者の習熟度や年齢などの違い、個人のノルマグループのノルマかななどを考慮せざるをえず、非常に困難な作業であったと思われるが、実際どのようになされたのだろうか。ノルマの

設定は作業能率の増進のためばかりではなく、企業単位での計画生産量とも関連があったのではないだろうか。

- (4) 分析時期を1950年代前半までに、分析対象を造船業に限定した場合、その分析をもって40年にわたるDDRの計画経済システムを評価することは可能だろうか。1963年以降の「新経済システム」の導入以後、さしたる変化は生じなかったのだろうか。1970年代のDDRでの労働生産性の伸びは1950年代より落ちるとしても、対西側との比較では比較的良好であったはずだ。著者は終章で、DDR崩壊の原因として西側との国際競争力における劣位を指摘している（それ自身まったく正しい）が、それは本書の分析から導かれることだろうか。「ベルリンの壁」崩壊の直接の原因は、1980年代以後の事情（生産性の伸び鈍化）であり、80年代末の国家破綻は財政破綻と関係し、それは外貨（西側のハードカレンシー）獲得のためダンピング価格での強制輸出による負債の増大の結果であり、ここでの分析との直接の関係があったとは思えないのである。また、DDRにとっての対外貿易の重要性は西ドイツと比べれば、さほど強調できないのではないだろうか。社会主義の輸入代替化工業政策の結果、貿易依存度はそれほど高くなかったはずであるからだ。
- (5) 造船業での労働生産性の上昇度は全工業の平均以下（本書、141頁）だという。元来、造船業は工業立地としてのDDR地域にとり、異質の工業のはずである。戦前、この地域での造船業のプレゼンスは極めて低い。造船業は戦後の典型的な賠償工業である。従って、計画経済のシステムうんぬんとは別に、初発から生産のモチベーションが低かったという問題があるのではないだろうか。
- (6) 著者は、DDR経済の生産能力は増大し、技術水準も低くなかったが、システムの問題から、それを十分使いこなす機会を阻害されていたと評価する。ところで、東西ドイツの統一後明らか

かになったDDRの工場設備の老朽具合からして、これはDDRの生産能力への過大評価ではないだろうか。

- (7) 著者は作業班の「自主性」、「自発性」を強調されているが、参加率の高さはむしろ異常で不気味な印象を拭えない。作業班が生産の最小単位であるなら、好むと、好まざるにかかわらず参加率は100%になるだろうし、僅かでもここに入らない労働者がいたとすれば、その意図はなんであろうか。また、作業班がブリガデーからコレクティブに取って代られる背景が不分明である。「上からの」管理強化策の具体化というなら、「自由」の排除があったであろうし、余暇の奨励等はどういう意図があったのか。福利厚生の実施は「上からの」利益誘導の側面を拭いきれないように思える。また、「人のつながり」は当局にとっては諸刃の刀であったと思われるがどうであろうか。

以上、非礼を省みず、コメントをさせていただいた。評者が著者の意図を誤解している部分も多々あると思われる。豊富な内容が盛られた石井氏の労作に刺激されての問題提起であるので、ご容赦願いたい。

（北海道大学出版会、2010年2月刊、ix+276ページ、5600円）

#### 注

- 1) 例えば、A. リッチェルのサーベール論文を参照。A.O.Ritschl, An exercise in futility : East German economic growth and decline, 1945-89, in : N.Crafts, G.Toniolo (ed.), Economic growth in Europe since 1945, Cambridge University Press, 1996.
- 2) H.Klodt, Industrial Policy and the East German Productivity Puzzle, in : German Economic Review, vol. 1 (3), 2000.
- 3) DDR統計の信憑性、東西ドイツ間での生産性比較の困難さについてはO.Schwarzer, Sozialistischer Zentralplanwirtschaft in der SBZ, DDR : Ergebnisse eines ordnungspolitischen Experiments (1945-1989), Stuttgart 1999を参照。